

日本自動車部品工業会(部工会)の カーボンニュートラル(CN)への取組

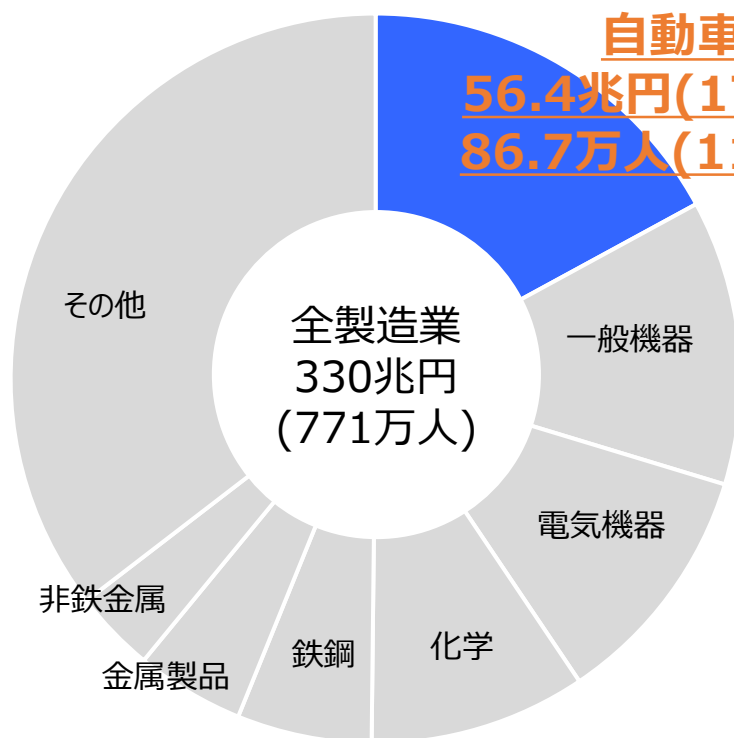
(一社) 日本自動車部品工業会
カーボンニュートラル部会

I . 自動車部品産業の実態・特徴

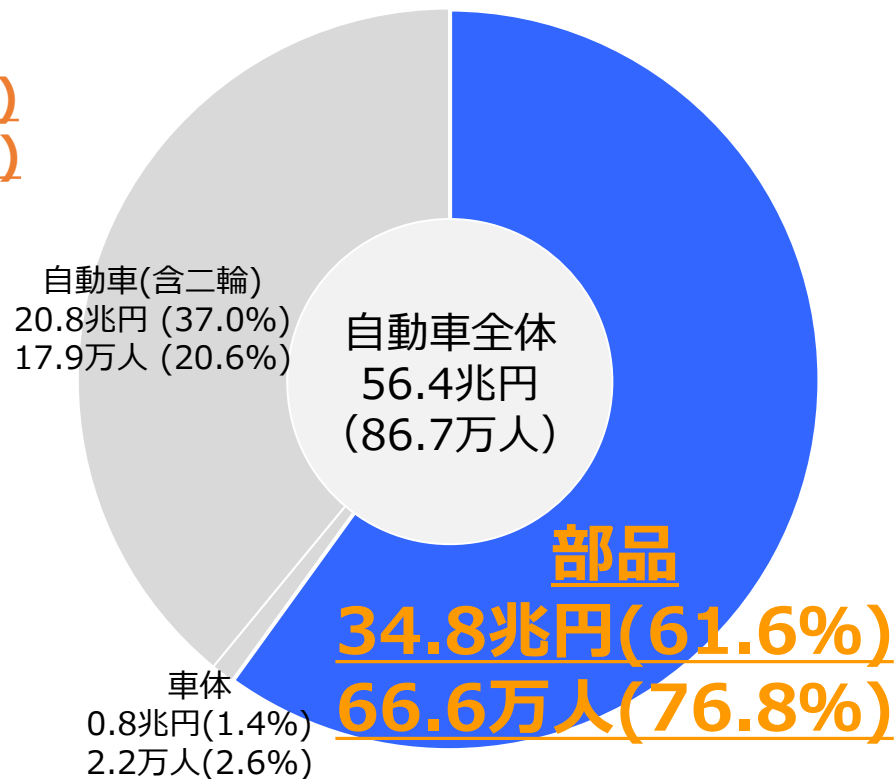
1. 自動車部品産業の位置付け① 国内

- ・自動車産業は全製造業出荷額の**17.1%**を占める極めて大きな産業
- ・自動車産業全体のうち、部品産業の**出荷額は61.6%**、**従業員数は76.8%**を占め、自動車産業のものづくり、新たな価値創造に貢献

<自動車産業位置づけ>



<自動車部品産業位置づけ>



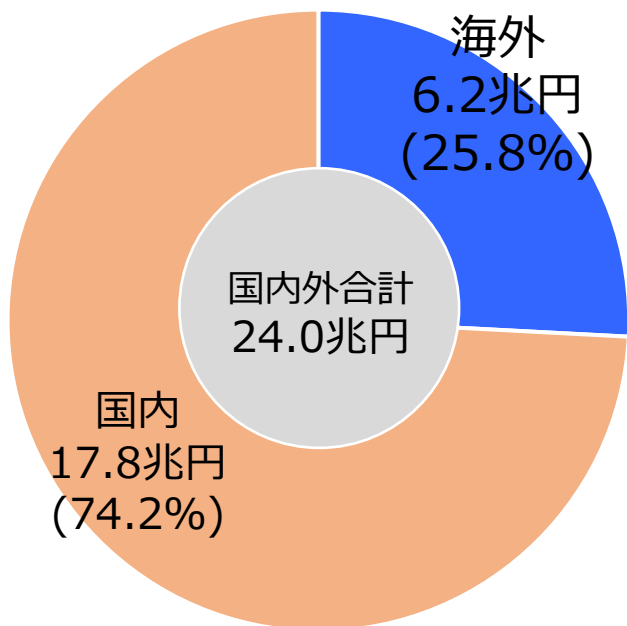
(注) 「ばね製造業」、「タイヤ・チューブ製造業」、「自動車用ガラス製造業」、「ホルト、ナット、ねじ等製造業」、「蓄電池製造業」、「内燃機関電装品製造業」等が上記統計には含まれていない

(出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」)

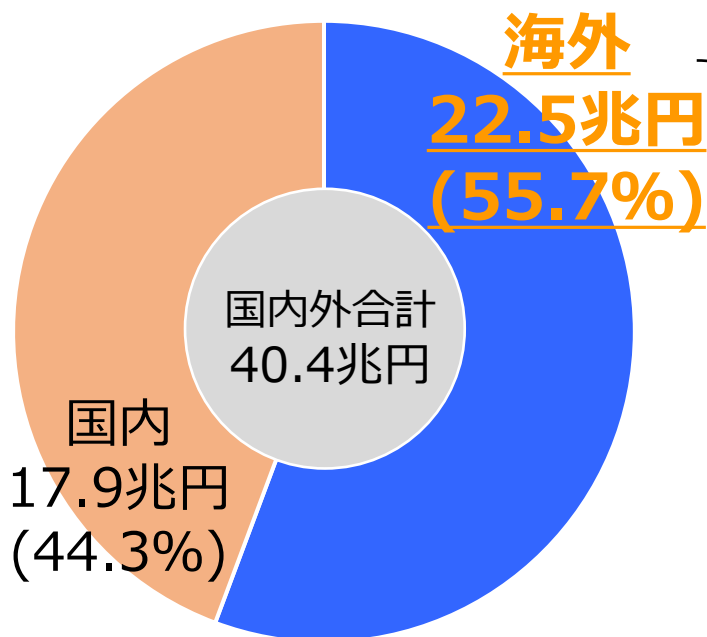
1. 自動車部品産業の位置付け② 海外

- ・自動車部品産業は、自動車の海外展開とともに**海外生産を拡大**
- ・部工会会員の2021年度の**海外売上は国内以上**にまで達しており、海外での自動車のものづくりにも大きく貢献

【2010年度】



【2021年度】



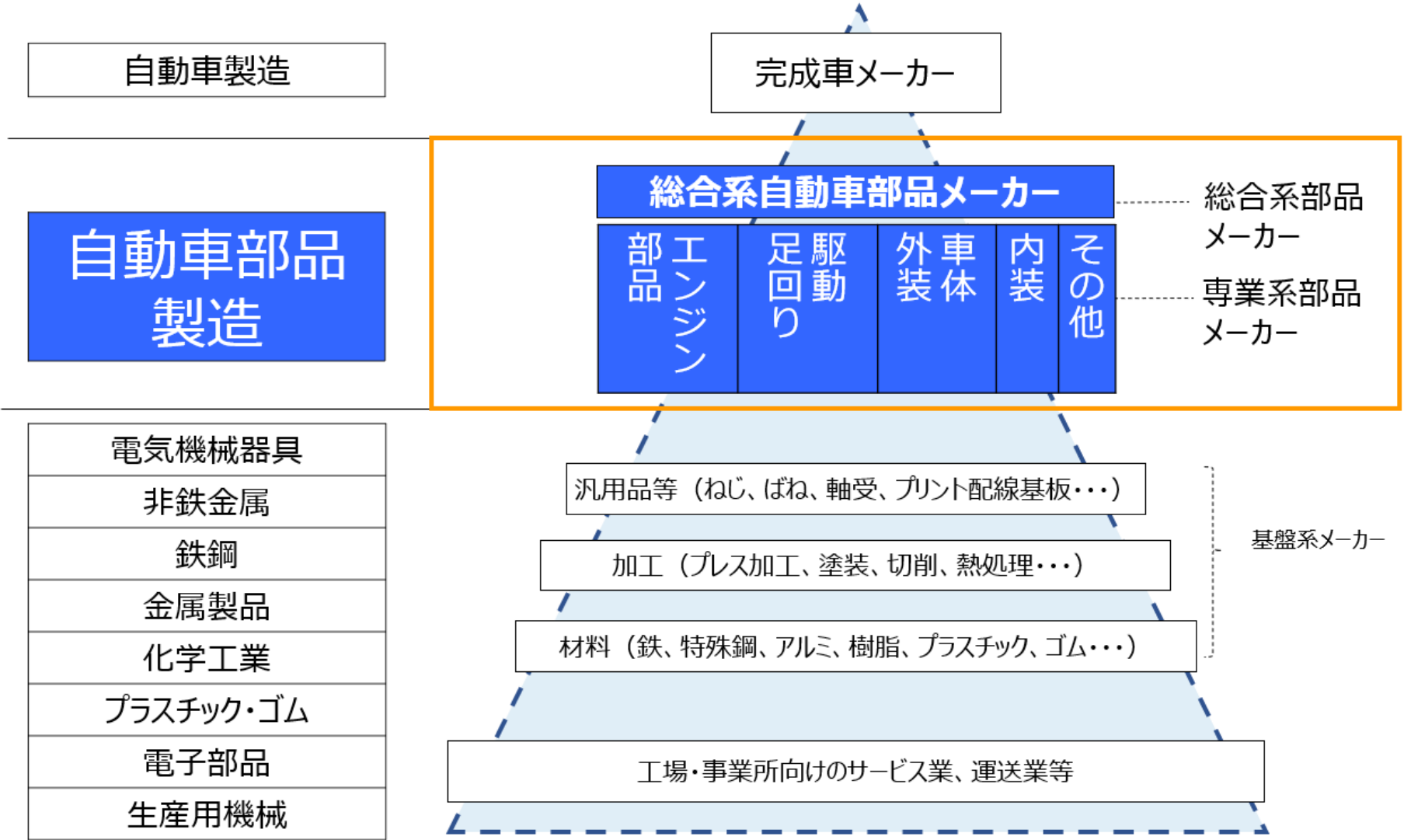
※海外売上構成

地域・国	構成比
アセアン	20%
中国	27%
インド	7%
北米	33%
欧米	8%
南米	2%
その他	2%

(出所：日本自動車部品工業会「2021年度海外事業概況調査」)

2. 自動車部品産業の特徴① 重層かつ裾野の広さ

自動車産業は、重層かつ裾野の広い産業で構築され、密接なサプライチェーン(SC)を築いており、その波及効果は非常に大きい

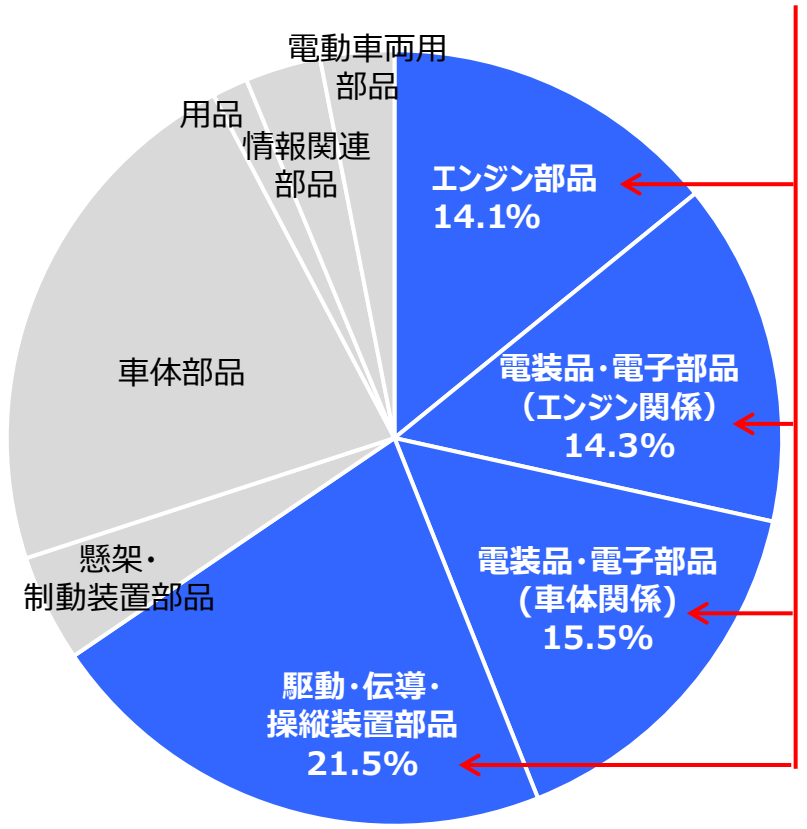


2. 自動車部品産業の特徴② 多様な製品群と電動化の影響

多様な製品群がある中で、CNへの対応により多くの領域が影響を受け、電動化に対応した事業転換と内燃機関関連領域の効率化の両面での対応が求められる

<自動車部品の品目別出荷額>

電動化の影響が大きい領域
<内燃機関関連:65.5%>



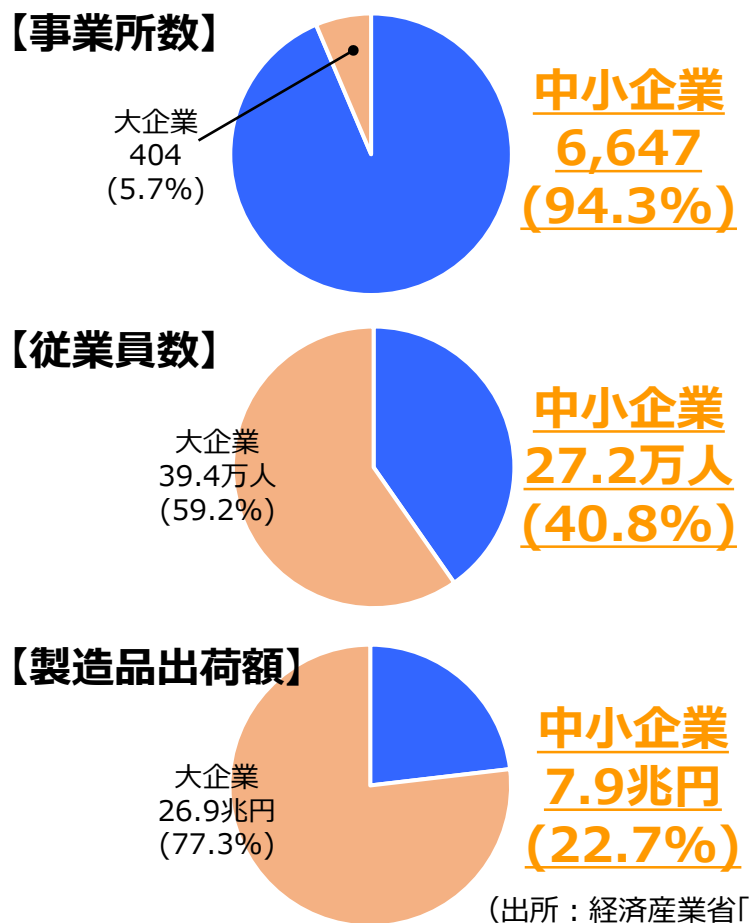
	自動車部品	出荷額(億円)	構成比率
1	エンジン部品	25,294	14.1%
2	電装品・電子部品 (エンジン関係)	25,634	14.3%
3	電装品・電子部品 (車体関係)	27,756	15.5%
4	駆動・伝導・操縦装置部品	38,537	21.5%
5	懸架・制動装置部品	8,017	4.5%
6	車体部品	39,895	22.3%
7	用品	2,665	1.5%
8	情報関連部品	5,644	3.2%
9	電動車両用部品 (HV/FCV/EV)	5,519	3.1%
	合計	178,962	100.0%

(出所：日本自動車部品工業会「2021年度出荷動向調査」)

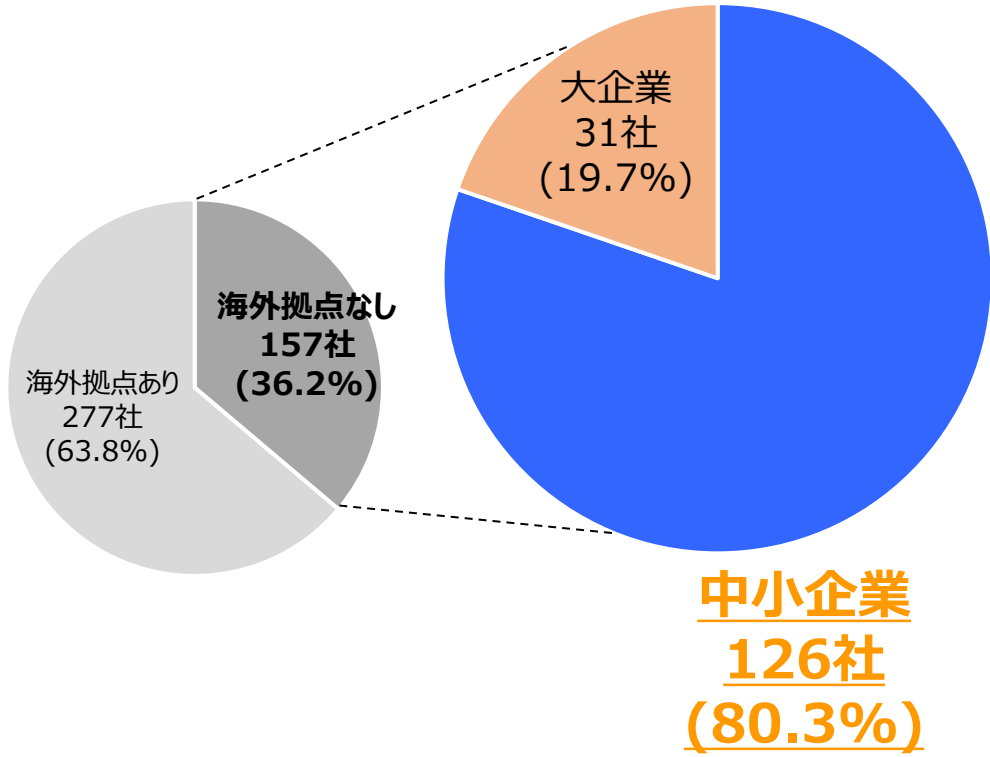
2. 自動車部品産業の特徴③ 多くの中小企業

- ・中小企業が事業所数9割超を占め、雇用4割強を創出し、製造品出荷額は2割以上
- ・中小企業は国内事業依存が高く、国内の自動車産業が縮小すると、多くの中小企業に甚大な影響がある

<中小規模の企業のインパクト>



<会員企業のグローバル展開状況>



(出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」、日本自動車部品工業会「2021年度海外事業概況調査」)

Ⅱ. 自動車産業を取り巻くCNの動向

1. 地球温暖化への対応

我々の経済活動等により、温室効果ガス（CO2, メタン, フロン, 一酸化二窒素等）の蓄積による“地球温暖化”が進行し、諸問題を引き起こしている

<地球温暖化の及ぼす影響>



<p>パリ協定 (COP21,1995年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書に代わる、2020年以降の温室効果ガス排出削減等の新たな国際枠組み ・長期目標として、産業革命以前に比べ、+2℃より十分低く保ち、+1.5℃に抑える努力を追求
<p>グラスゴー気候合意 (COP26,21年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世界平均気温の上昇を産業革命以前に比べて、+1.5℃以内に抑える努力を追求する ・石炭火力発電は段階的に削減、非効率な化石燃料への補助金は段階的に廃止 ・2022年に、2030年までの排出目標を再検討し、強化することを合意
<p>IPCC 第6次報告書 (WG3)(22年4/4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気温上昇を1.5℃以内に抑えるには、2025年までに排出量を頭打ちに ・化石燃料使用全般の大幅削減、CCS付、CO2除去法導入の上での化石燃料使用が不可欠 ・電気自動車は陸上輸送で最も大きく脱炭素に貢献しうる
<p>シャルムエルシェイク 実施計画採択 (COP27,22年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「グラスゴー気候合意」の内容を踏襲しつつ、緩和、適応、損失と損害、気候資金等の分野で、締約国の気候変動対策の強化を求める内容 ・「損失と損害」途上国への支援基金の創設、低炭素及び再生可能エネルギーの増加、1.5℃目標に整合的なNDCの再検討・強化等を盛り込んだ“シャルム・エル・シェイク実施計画”を採択

※IPCC・・・国連の「気候変動に関する政府間パネル」 ※NDC・・・パリ協定批准国が提出する「温室効果ガスの排出削減目標」

2. CNに向けた政策動向

欧州は先行(19年12月：欧州グリーンディール発表)、日本は20年10月『2050年CN宣言』、米国は21年1月政権交代により『パリ協定復帰』と政策を転換
 ⇒CNの流れが一気に加速

【2021年以前の主な出来事】

	国内	国際
2020年以前	20/10月 2050年カーボンニュートラル宣言 20/12月 グリーン成長戦略	19/12月 欧州グリーンディール発表
2021年	4/22 地球温暖化対策推進本部 6/18 グリーン成長戦略 10/22 第6次エネルギー基本計画【参考①】 地球温暖化対策計画【参考②】 日本のNDC	【米】2/19 バイデン政権パリ協定復帰 4/22-23 気候変動サミット 6/11-13 G7サミット@英国コーンウォール 【欧】7/14 Fit for 55 9/21-27 国連総会 10/30-31 G20@伊ローマ 11/1-12 COP26@英グラスゴー 【欧】12/14 Fit for 55第二弾

【参考】主要国目標

日本	2013年比▲46%、さらに▲50%の高み目指す	米国	2030年に▲50-52% (05年比)
EU	2030年少なくとも▲55% (90年比)	中国	2030年までに排出量ピークアウト、GDPあたり排出量を05年比▲65%超
英国	2030年までに少なくとも▲68% (90年比)		

【参考①】「エネルギー基本計画」における省エネ量・電源構成

日本の温室効果ガス排出の90%はエネルギー起源のCO2であり、エネルギー基本計画はその削減のために重要な位置づけ

■ 2030年度の需要側見通し：省エネ量（6,200万kL）の内訳 [万kL] （出所：経済産業省HP）

	2019年度実績	2030年度目標 (2018年計画時)(1)	2030年度目標 (今回見直し)(2)	増加分 ((1)-(2))
産業部門	322	1,042	約1,350	約300
業務部門	414	1,227	約1,350	約150
家庭部門	357	1,160	約1,200	約50
運輸部門	562	1,607	約2,300	約700
合計	1,655	5,036	約6,200	約1,200

■ 2030年度の供給側見通し：電源構成及び各電源の発電電力量 （出所：経済産業省HP）

エネルギー源	2019年度実績	2030年度目標 (2018年計画時)	2030年度ミックス (今回見直し)	2030年発電電力量 (今回見直し、億kWh)
再エネ	18%	22-24%	36-38%	約3,300-3,500
原子力	6%	20-22%	20-22%	約1,900-2,000
水素・アンモニア	0%	0%	1%	約90
LNG	37%	27%	20%	約1,900
石炭	32%	26%	19%	約1,800
石油等	7%	3%	2%	約200

【参考②】「地球温暖化対策計画」における排出量の目安

2030年度排出▲46%（2013年度比）となるよう、エネルギー基本計画と整合的に、エネルギー起源のものも含む全温暖化ガス排出源への対応を示す

■ 温室効果ガス排出量の目安 [単位：百万t-CO2]

(参考) 2016年計画時の数値

	2013年度 実績	2019年度 実績	2030年度目安 [2013年度比]	2013年度 実績	2030年度目安 [2013年度比]
エネルギー起源CO2	1,235	1,029	677[▲45%]	1,235	927[▲25%]
産業部門	463	384	289 [▲38%]	429	401[▲7%]
業務部門その他	238	193	116 [▲51%]	279	168[▲40%]
家庭部門	208	159	70 [▲66%]	201	122[▲39%]
運輸部門	224	206	146 [▲35%]	225	163[▲28%]
エネルギー転換	106	89.3	56 [▲47%]	101	73[▲28%]
非エネルギー起源CO2	82.3	79.2	70.0 [▲15%]	75.9	70.8[▲7%]
メタン (CH4)	30.0	28.4	26.7 [▲11%]	36.0	31.6[▲12%]
一酸化二窒素 (N2O)	21.4	19.8	17.8 [▲17%]	22.5	21.1[▲6%]
代替フロン等4ガス	39.1	55.4	21.8 [▲44%]	38.6	28.9[▲25%]
吸収源 (森林、農地)	-	▲45.9	▲47.7	-	▲37
合計	1,408	1,166	760 [▲46%]	1,410	1,042[▲26%]

(出所：環境省HP)

2. CNに向けた政策動向

21年度示された**目標に向けた実行が重要**である一方、**ウクライナ危機が大きく影響**

【2022年以降主な出来事（予定含む）】

	国内	国際
2022年	1,5月 クリーンエネルギー戦略に関する有識者懇談会(計2回) ⇒クリーンエネルギー戦略 中間整理(5/13) 6月 経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2022、 新しい資本主義のグランドデザイン及び 実行計画(6/7) 7-12月 GX実行会議(計5回) ⇒GX 実現に向けた基本方針(12/22)	5/23 日米首脳会談(日本) 5/27 G7気候・エネルギー・環境大臣会合(ドイツ) 6/26-28 G7サミット(ドイツ) 9/21-30 国連総会 10-11月 COP27(エジプト) 11/15-16 G20(インドネシア)
2023年	2月 GX実現のための法案提出 6月 骨太の方針2023	4/15 G7気候・エネルギー・環境大臣会合(札幌) 5/19-21 G7サミット(広島) 9月 国連未来のサミット 11-12月 COP28(UAE)

【参考】ウクライナ危機に伴う各国の動向（エネルギー関連） ※出所：公益財団法人 国際通貨研究所レポートを元に作成

日本	エネルギー安定供給のため原発活用へ。脱炭素加速も検討
EU	「REPowerEU」計画で脱ロシア依存と再エネ拡大を加速へ
英国	「エネルギー安全保障戦略」発表、足下は石炭火力稼働延長
米国	「インフレ抑制法」成立により、気候変動対策で大きく前進
中国	欧州の脱ロシアの流れにより、ロシア産原油の輸入量が大きく増加

【参考③】GX 実現に向けた基本方針

GX に向けた脱炭素の取組

■ 省エネ推進、製造業の構造転換

複数年対応できる中小企業向け省エネ補助金創設、自動車製造業（部品除く）等への非化石エネルギー転換目安の提示等

■ 再生可能エネルギーの主力電源化

2030 年度 36～38%達成のための諸施策の推進

■ 原子力の活用

2030 年度20～22%達成に向け安全最優先での再稼働、次世代革新炉の開発・建設、運転期間長期化等
（「今後の原子力政策の方向性と行動指針」を今後パブコメ）

■ 水素・アンモニアの導入促進

既存燃料との価格差に着目し事業の予見性を高める支援や需要拡大・産業集積を促す拠点整備支援、商用車の導入拡大施策等

■ 蓄電池産業

蓄電池・部素材製造への投資、製造時のCO2排出量可視化制度導入、全固体電池開発加速

■ 資源循環

動静脈連携による資源循環を加速し、資源循環市場の創出を支援する制度導入、デジタル技術による情報流通プラットフォーム等を活用した循環度や CO2 排出量の測定・情報開示等促進等

■ 運輸部門のGX

次世代自動車：

電動車導入支援と充電・充填設備、V2H給電設備等整備支援、FCV・BEVの野心的導入目標を持つ輸送事業者・荷主の支援等

物流・人流：グリーン物流、MaaS実装等

■ 脱炭素目的のデジタル投資

省エネ性能の高い半導体や光電融合技術等の開発・投資促進等

■ カーボンリサイクル/CCS

メタネーションに関し、燃焼時CO2排出の取扱いの国内外ルール調整、GI基金の研究開発、実用化・低コスト化支援検討等

■ 食料・農林水産業

農林漁業における脱炭素化、吸収源の機能強化、森林由来素材を活かしたイノベーションの推進等に向けた投資促進

国際展開戦略

■ グローバル：グリーン製品の普及のための国際評価手法の確立、企業の削減貢献を評価する新たな価値軸の構築

■ アジア：カーボンニュートラルに向けたロードマップ策定支援、プロジェクト・ファイナンス後押しなどによる「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」（AETI）等

社会全体の GX

■ 人への投資の政策パッケージ（5 年1兆円）による成長分野等への労働移動の円滑化等

■ 地域レベル、ライフスタイルの変革等による地域・くらしのGX推進

■ CFP等の排出量の見える化を含めた新たな需要創出

■ 知る、測る、減らす支援や、「振興基準」への下請事業者の脱炭素化に係る取組追加等によるサプライチェーン全体での脱炭素化等、中堅・中小企業のGX推進

【参考③】GX 実現に向けた基本方針

「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行

「GX 経済移行債」を活用した大胆な先行投資支援

- CP導入による将来の財源を裏付けとした 20 兆円規模の「GX経済移行債」を、来年度以降10年間、毎年度、国会議決を経た金額の範囲で発行。償還は2050年度まで。
- 詳細制度設計を行うため、関係省庁による検討体制を早期に発足。
- 再エネ・原子力等の非化石エネルギーへの転換、製造業等での需給一体の産業構造転換や抜本的省エネ、資源循環・炭素固定技術等の研究開発等への投資に対し、補助・出資・債務保証等を組み合わせた支援。

R5年政府予算案において、革新的技術開発、グリーンエネルギー自動車の導入、次世代革新炉の研究開発等、エネルギー特会に0.5兆円を計上。
R4年度補正での先行実施分1.1兆円と合わせ、1.6兆円規模の支援。

新たな金融手法

- GX分野における民間資金の呼び込み
グリーン・ファイナンス、トランジション・ファイナンス等
- ブレンデッド・ファイナンス
「GX経済移行推進機構」が、事業者・官民の金融機関・国立研究開発法人・機関投資家・弁護士等の専門家等の関係者を集め、リスク許容度を分析し、GX技術の社会実装段階における金融手法によるリスク補完策（債務保証等）を検討・実施。
- サステナブル・ファイナンス
コーポレートガバナンス・コード改訂による開示支援等

カーボンプライシングによる GX 投資先行インセンティブ

<排出量取引制度>

- 2023 年度からGXリーグで試行開始。企業の自主的目標設定で企業のコミットメント・削減インセンティブを高め、削減目標の設定・遵守も企業の自主努力。
- 2026年度から本格稼働、それ以降参加率向上策や削減目標の民間第三者認証、目標達成に向けた規律強化等の検討、制度進捗を踏まえた発展の検討。
- 発電事業者に対する「有償オークション」を2033年度から開始。発電事業に際し取得が必要な排出量相当の排出枠をオークション対象とし、まず排出枠を無償交付して段階的に減少（有償比率を上昇）。

<「炭素に対する賦課金」>

- GXに集中的に取り組む 5年間のうち2028 年度から導入。化石燃料の輸入事業者等を対象に、当初低い負担から徐々に引き上げ。





<「GX 経済移行推進機構」の創設>

- 排出量・炭素賦課金のハイブリッド型CP導入のため、両制度の調整・管理・徴収
- 排出量取引の排出実績・取引実績の管理、有償オークションの実施、取引価格安定化に向けた監視等

今後の予定：「成長志向型カーボンプライシング 構想」等法制上の措置を盛り込んだ法案を次期通常国会に提出。

3. 各国の内燃機関車販売規制







各国は、内燃機関車の販売規制政策を相次いで発表
特に欧州が先行実施する見込み

		2025	2030	2035	2040
日本				◆ 新車販売を電動車(HEV含む)へ転換	
米国			◆ 新車の50%以上を電気自動車(目標)	◆ カルフォルニア州でガソリン車の新車販売禁止	
欧州	EU			◆ 内燃機関車販売を禁止	
	独		◆ 内燃機関車販売を禁止		
	英		◆ 内燃機関車販売を禁止		
	仏				◆ 内燃機関車販売を禁止
中国				◆ 新車販売を環境対応車(目処)(NEV50%/HEV50%)	
インド				◆ 新車販売の40%をBEV化	

(出所：PwCコンサルティング合同会社資料を元に作成)

4. 主要OEMの動向

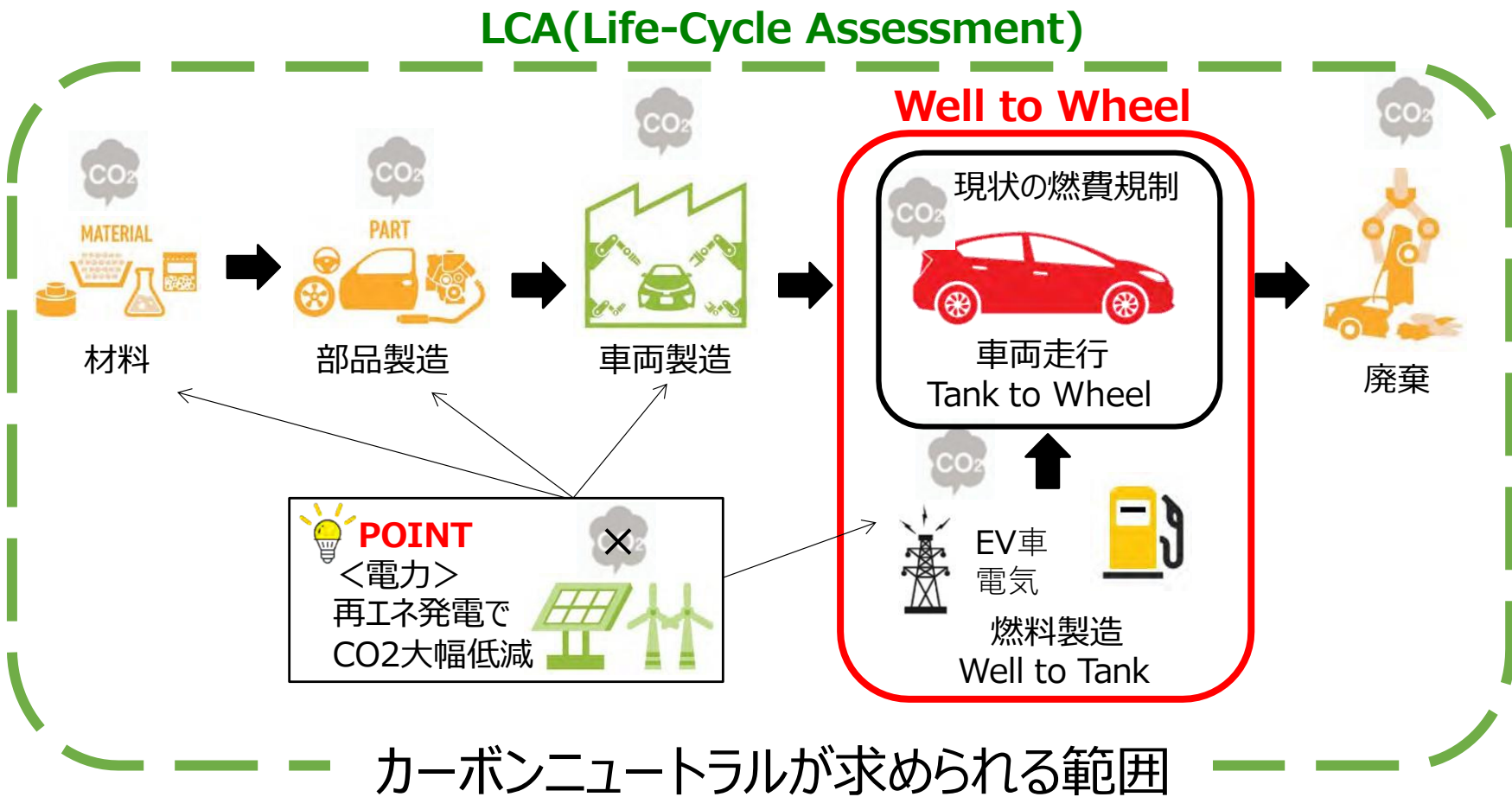
各OEMは、2050年までのCN達成を相次いで表明

	~2025	~2030	~2035	~2040	2040~
		2030年世界電動車販売 800万台、内ZEV200万台 ⇒EV350万台に上方修正	2035年までに 自社工場CO2ゼロ 達成		2050年 環境 チャレンジ2050 LCAにてCN達成
	2023年度迄に 電動化車を年間 100万台以上販売	2026年度ZEV・HEV 新車販売比率：日55, 欧75,中40,米25%	2030年に自社工場の CO2排出量 対19年度比▲41%		2050年迄にクルマの ライフサイクルにおける CN達成を目標
		2030年 ZEV 欧40, 中40,米40,日20% ⇒EV200万台超を発表	2035年 ZEV 欧80、中80、 米80、日80%	2040年世界中の 新車販売を全て EVまたはFCEVに	2050年、全ての 製品と企業活動を 通じてCNを目指す
	2023年 PPE-PF 投入	2025-6年 次世代PF SSP投入	2030年迄にグループの CO2排出を2018年比 40%減 (LCA)	2040年までに世界 主要市場における新車 販売を約100%EV化	2050年、グループ 全体での気候ニュート ラルを目指す
	2023年迄に BEV13モデル を新車投入	2025年迄に BEV累計販売 200万台	2030年迄にBEV販売比率50% 2030年迄にグループのCO2排出 を2019年比20%減 (LCA)		2050年迄にバリュー チェーン全体でCNを 達成
		2025年迄に 世界でBEV30 モデルを提供	2035年迄に 新車販売の 全量をZEVに	2040年迄に世界で、 全ての製品、オペレーション を通じてCNを達成	

(出所：住商アビーム自動車総合研究所資料を元に作成)

5. 自動車産業のカーボンニュートラル

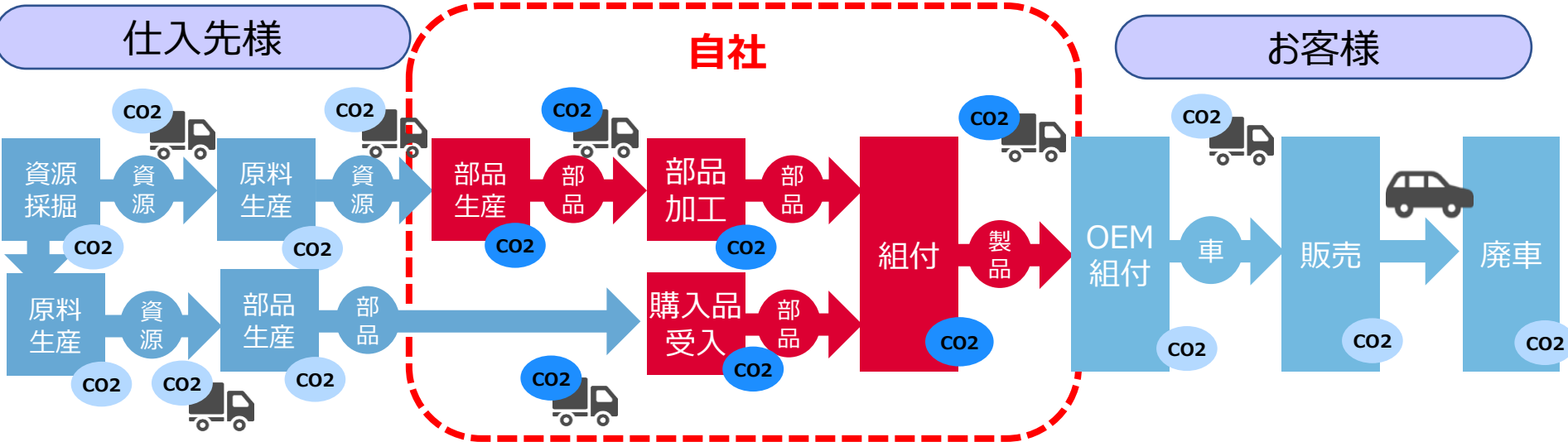
カーボンニュートラルには、**全ての段階で発生するCO2を対象**とする必要がある
〔Life-Cycle Assessment, Well to Wheel〕



(出所：日本自動車工業会)

6. 自動車部品産業のカーボンニュートラル

自動車部品産業にとって、以下の3点のカーボンニュートラルが必要



② SCのCN対応
(川上の事業者におけるCN化)

① 自社のCN対応
(製造工程・工場のCN化、
オフィスの省エネ、物流等)

③ 製品分野のCN対応
(電動化関連製品で
お客様・ユーザーに貢献)

【参考③】CO2排出量削減の対象：Scope1,2,3概要

<削減対象>

Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量(15カテゴリ)

Scope1：自社での燃料使用や工業プロセスによる直接排出

Scope2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用による間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外（自社の活動に関連する他社の排出）

(出所：環境省ホームページ)



【参考③】CO2排出量削減の対象：Scope1,2の活動

<Scope1,2の活動>

Scope1：自社での燃料使用や工業プロセスによる直接排出の排出量

Scope2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用による間接排出の排出量

区分	活動項目	該当する活動（例）
Scope1 (直接排出)	①設備のCO2排出量削減	・炉や熱処理設備等の省エネ・削減・廃止、電化・水素化 ・コージェネレーションシステムの削減・廃止、水素化 等
	②低CO2排出エネルギー活用	・バイオマス、水素、合成燃料への切り替え 等
	③CO2を吸収・回収	・CO2回収装置の導入 等
Scope2 (間接排出)	①買電量の削減	・買電量削減に向けた省エネ、節電、照明LED化 等
	②再生可能エネルギー設備導入	・太陽光発電の導入(PPA含む) 等
	③再生可能エネルギー調達	・再エネ電力の調達 等

【参考③】CO2排出量削減の対象：Scope3の活動

<Scope3の活動>

Scope3 : Scope1、Scope2以外（自社の活動に関連する他社の排出）

区分	活動項目	該当する活動（例）
Scope3 (他社の排出)	①仕入先への対応	・自社の目指す目標を鑑み、仕入先への要請・支援内容の検討・展開
	②顧客への対応	・顧客からの要請を踏まえ、電動化製品への切替え等の対応を検討・推進
	③購入部品・材料検討	・低CO2排出仕様変更・代替 等
	④自社荷主の輸送・配送	・調達品輸送(上流)、出荷品輸送(下流)等の効率化 等
	⑤廃棄対応	・廃棄物処理のCO2低減化 等

Ⅲ. 部工会のCNへの取組

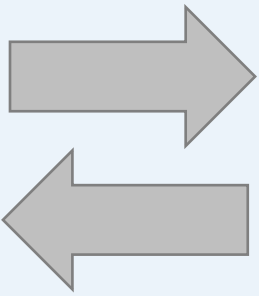
1. 部工会の推進体制（CN部会）

日本の自動車産業の根幹を揺るがす重要な課題であるCNの推進にあたり、

- ・部工会主要4委員会と連携し、各委員会にその役割に応じたCN活動を促す・共に協力して推進する等、横断的機能を発揮する
- ・自動車5団体での連携活動において、会員企業の要望を反映するとともに、積極的に協力し業界の一員として貢献する

部工会主要4委員会

- 総務委員会
- 国際委員会
- 総合技術委員会
- 中小企業施策委員会

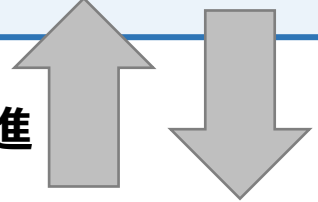


横断的に連携

カーボンニュートラル(CN)部会

設立：2021年4月
部会長：横尾 英博（株デンソー経営役員）
副部会長：4名（主要4委員長企業）
全メンバー企業：38社

連携活動を推進



自動車5団体

自工会、部工会、車工会、自機工、自販連

※自動車5団体（部工会以外）

- 自工会：日本自動車工業会
- 車工会：日本自動車車体工業会
- 自機工：日本自動車機械器具工業会
- 自販連：日本自動車販売協会連合会

2. 部工会のCN活動方針

(1)方針

政府の「2030年排出削減目標」「2035年グリーン成長戦略」「2050年カーボンニュートラル」の達成に向け、自動車業界の一員として全力でチャレンジする

(2)重視するポイント

※21年4月 国交省・経産省共同主催「カーボンニュートラルに向けた自動車政策検討会」にて表明

国際競争力の強化：公平な国際競争力環境の整備

SCのものづくり力維持：製造・開発・設備投資等のSC全体での取組み支援

国内の生産・雇用確保：内燃機関関連領域等、自動車産業の構造変革への対応

(3)活動概要

会員企業の課題・ニーズ把握、課題への対応・有益な情報提供、関係団体と連携した対策推進、政府への各種要請等の活動を企画・推進していく

3. 活動方向性

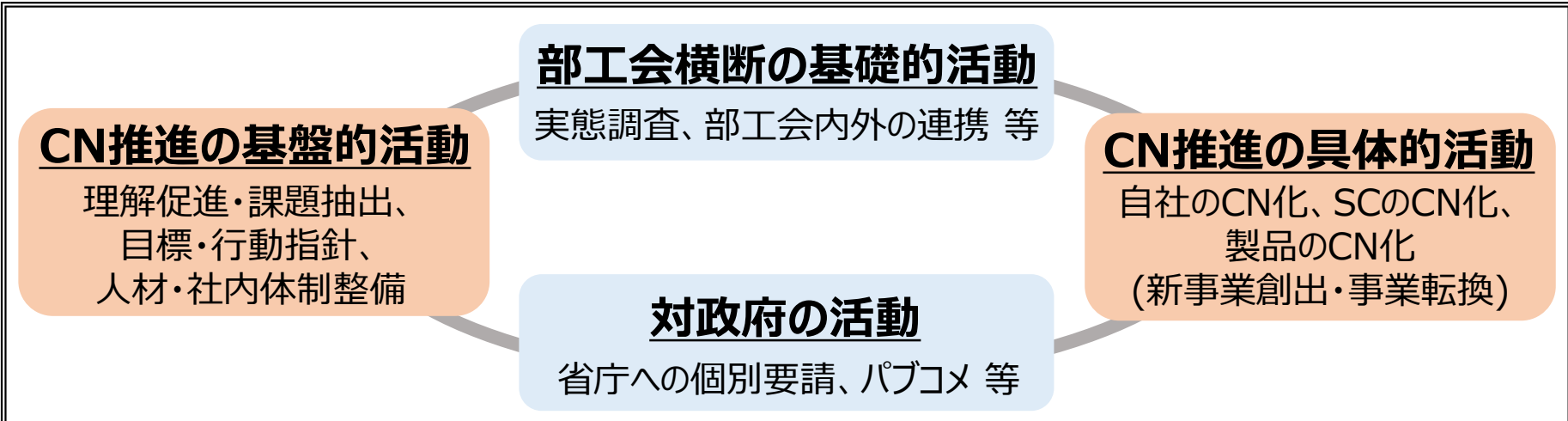
CNアンケートで会員の実態や要望を把握しつつ、活動計画を策定

<CNアンケート('21/6)調査結果 (結論) >

区分	アンケートで課題・要望として挙げられた観点
CN推進の基盤的活動	①理解促進・課題抽出 (知識向上・意識啓発、実態把握・掘下げ) ②目標・行動指針 (目指す目標、アクションプランの明確化) ③人材・社内体制整備 (推進者の設定・実践的知識向上、体制の構築)
CN推進の具体的活動	④自社のCN化 (Scope1,2の取り組み) ⑤サプライチェーン(SC)のCN化 (Scope3の取り組み) ⑥製品のCN化 (電動化進行に伴う事業創出・転換への支援)



<部工会の活動方向性>



4. 2030年度目標（第9次環境自主行動計画）

2050年CN達成に向けた中間として 以下達成を目指す

<数値目標>

※2022/4/1～

2030年度 CO2排出量	2013年度比で46%以上の削減を目指す 対象：国内事業場のエネルギー起源排出量（Scope1、2） （国のエネルギー政策等の変更があった場合には、見直す。） <前提条件> ◇第6次エネルギー基本計画では2030年電源構成が非化石59%程度に計画。 ◇業界として最大限の削減努力を図るため、省エネ努力と再生可能エネルギーの積極活用を行う。
2025年度 産業廃棄物	・最終処分量3.6万トン以下の維持にチャレンジする。（2000年度比で75%削減に相当） ・再資源化率85%以上にチャレンジする。（再資源化率に有価発生物含む）

<取り組み事項>

1. 地球温暖化対策

(1)製品の開発設計段階における CO2排出量削減の取り組み

LCA評価手法の業界標準化（CO2低減効果の算出評価）等

(2)製品の生産段階における CO2排出量削減の取り組み

会員各社並びに産業界から収集した各種CO2対策情報や省エネ技術を共有化 等

2. 循環型経済社会の構築

3. 環境負荷物質の管理

4. 環境効率の追求

5. 2030年度目標達成に向けたロードマップ

<2030年度目標>

2050年CN達成に向けた中間として、会員企業や仕入先(SC全体を意識)への支援活動を進め、
部工会目標「30年度CO2排出量 13 年度比46%以上削減」の達成を目指す

<目標達成へのロードマップ>

目標達成へのロードマップ：準備・支援3ヶ年(21～23年度) ⇒ 実行・成果5ヶ年(24～29年度)

【21年度:下地づくり】	【22年度:できることから即実行】	【23年度:より広く・深く】	【24～29年度】
<ul style="list-style-type: none"> ・基本情報の展開 ・会員企業の実態把握 ・部工会目標・活動方針の立案 等 <p>基盤整備に向けた活動を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種CN支援ツールの策定(これで実践CN活動リスト、活動事例集 等) ・目標・アクションプランの策定 ・中小企業の課題抽出・対応 ・業界統一のCO2評価・算出ルール構築に向けた自工会との連携 等 <p>概ね網羅的に活動を推進(個々で見ると課題あり)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種課題への対応、 ・必要な情報・ツールの策定 <p>を完了</p> <p>支援活動の目処付けを概ね完了</p>	<p>全会員企業が行動に移し、CO2排出量を削減</p> <p>実行・成果に活動本格化</p>



※23年度に実施すること(重点課題)

- ①各種CN支援ツール(進め方集・事例集)の拡充・浸透・改善
- ②「中小企業の抱える課題」をより広く・深く把握し対応
- ③業界統一の「CO2評価・算出ルール」の早期構築
- ④「CNに伴うコストアップ」について、部工会の対応整理 等

6. 23年度活動計画

(1)部工会横断の基礎的活動

※橙枠:各委員会にて推進 / 青枠:CN部会主導で推進

カテゴリー	23年度活動計画	役割分担
○実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ● CN活動の進捗確認・課題把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ CNアンケート調査<23/6>、集約結果・対策に関する説明会開催<23/10> ● 部工会CN活動への参画促進（CNアンケート調査への回答企業拡大） <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的活動を検討・明確化、推進<～23/6> <p>※CN窓口通じた徹底、不参加企業の実態把握、うれしさ訴求、社内体制整備等を検討</p>	CN部会
○部工会内の連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 部工会内のCN情報共有、知識・知見向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ HPでCN情報を一元化<23/4～> ・ CN部会と他団体・組織との情報交換<部会開催時> ・ CN部会による先進企業の視察・交流<23/7,11> 	CN部会
	<ul style="list-style-type: none"> ● CN部会、各委員会・支部の相互連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種会議体への相互参加による活動状況報告・議論<毎会議> 	各委員会・部会
○部工会外の連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種団体・組織との交流、連携活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ JEITA・電池工業会等の他団体との交流・情報交換 ・ 素形材団体との交流・情報交換 ・ 三重県との連携活動の推進、他都道府県への拡大検討<23/12> ・ 各種団体・組織との連携活動の検討<23/10>→活動推進 	CN部会

6. 23年度活動計画

(2)CN推進の基盤的活動

※橙枠:各委員会にて推進 / 青枠:CN部会主導で推進

カテゴリー	23年度活動計画	役割分担
①理解促進 ・課題抽出	<ul style="list-style-type: none"> ●各種セミナーの計画的推進 <ul style="list-style-type: none"> ・次年度に向けた課題を踏まえ、各会議体において計画的に遂行(以下観点例) これで実践CN活動リスト<23/6>、これで実践CN活動リスト【対仕入先】<23/7>、海外拠点へCN情報展開<23/9>等 ※記載のセミナーについては各カテゴリーでも後述 	各委員会・部会
	<ul style="list-style-type: none"> ●国際ルール動向の把握・共有 <ul style="list-style-type: none"> ・把握・共有の方法・頻度等検討→活動推進 	総合技術委員会 国際委員会
	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業CN対応WGによる課題把握・対策 <ul style="list-style-type: none"> ・WGで適宜意見交換を実施し、課題を抽出→対策を立案・推進<年5回程度> 	中小企業施策(委)
	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業が抱える課題をより広く・深く把握 <ul style="list-style-type: none"> ・各支部CN窓口者との意見交換会<各支部 年3回程度> ・支部連携強化の一環として、具体的活動を検討・明確化<23/6>→活動推進 	各支部 中小企業施策(委)
	<ul style="list-style-type: none"> ●管理者層・一般社員への理解・関心度向上 <ul style="list-style-type: none"> ・具体的活動を検討・明確化<23/5>→活動推進 	CN部会
②目標・ 行動指針	<ul style="list-style-type: none"> ●目標・活動計画(+課題)の明確化 <ul style="list-style-type: none"> ・目標・アクションプラン展開<23/6>、集約結果・対策に関する説明会開催<23/10> ●部工会CN活動への参画促進(目標・アクションプランの策定企業拡大) 	CN部会
③人材・社内 体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ●CN推進者の知識・知見向上 <ul style="list-style-type: none"> ・Scope3(基礎・応用)を作成(セミナー)<23/12>→概ね必要な情報展開を完了 	環境対応(委)

6. 23年度活動計画

(3)CN推進の具体的活動

※橙枠:各委員会にて推進 / 青枠:CN部会主導で推進

カテゴリー	23年度活動計画	役割分担
④自社のCN化	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ事例の集約・展開 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ事例集の使いやすさ改善(検索機能等)〈23/7〉、募集〈23/8〉、展開〈24/3〉 	生産環境部会
	<ul style="list-style-type: none"> ●「これで実践CN活動リスト」の浸透・拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業への浸透・啓蒙活動(例:セミナーやWebでの情報展開 等)〈23/6〉 ・会員企業のニーズ(CNアンケート、目標・AP等)を踏まえて拡充〈～23/12〉 	生産環境部会
	<ul style="list-style-type: none"> ●5団現場派遣による支援 <ul style="list-style-type: none"> ・対象企業への現地支援(1社)を実施〈23/6〉 →順次対象企業を拡大 	CN部会
	<ul style="list-style-type: none"> ●CN化に伴うコストアップへの対応 <ul style="list-style-type: none"> ・考え方・具体的対応を整理〈23/7〉 →活動推進 	CN部会
⑤SCのCN化	<ul style="list-style-type: none"> ●「これで実践CN活動リスト【対仕入先】」の浸透・拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業への浸透・啓蒙活動(例:セミナーやWebでの情報展開 等)〈23/7〉 ・会員企業のニーズ(CNアンケート、目標・AP等)を踏まえて拡充〈～23/12〉 	調達・生産部会
	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2評価・算定ルール【簡易版】の浸透、トライアル結果踏まえた改善訴求 <ul style="list-style-type: none"> ・自工会と連携し、会員企業(トライアル対象外含め)へのセミナー開催〈23/5〉 ・トライアル結果(声)踏まえ改善訴求〈23/6〉、次期ルール作成〈23/10～〉 	調達・生産部会 CN部会
	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2評価・算定ルール【本格版】の構築、国際ルール化に向けた活動 <ul style="list-style-type: none"> ・自工会LCA分科会との情報交換会(月1回程度)にて意見具申・調整 <p>※23年度は各領域の大枠を作成完了し、実効性検証への移行を目指す</p>	LCA分科会 CN部会

6. 23年度活動計画

(3)CN推進の具体的活動（続き）

※橙枠:各委員会にて推進 / 青枠:CN部会主導で推進

カテゴリー	23年度活動計画	役割分担
⑥製品のCN化(電動化)に伴う新事業創出・事業転換	<ul style="list-style-type: none"> ●新事業創出・事業転換への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・公的支援制度やミカタプロジェクト等について最新情報や活用事例を周知 ※加えて、より活用しやすい・わかりやすい制度となるよう経産省に継続要請 ・会員企業や部工会外の事例等から「新事業創出・事業転換事例集」を拡充〈～23/12〉 ・部工会に即したマッチング事業等の新たな支援策を検討・実施〈23/10〉 	CN部会

(4)対政府の活動

カテゴリー	23年度活動計画	役割分担
⑦政府への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ●政府への要請活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・省庁・与党への個別要請〈23/4,9〉 ・各種パブコメへの対応 ・5団体連携を含め、その他要請活動を検討・推進 ●政府と連携して課題解決に向けた活動を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・経産省と連携し「競争環境整備(独禁法)」に向けた活動を推進〈23/1～〉 ・その他政府との連携活動の検討・推進 (再エネ調達、CNに伴うコストアップ、国際ルール作り等) 	CN部会 総合技術(委)